

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	A s - m e エステール株式会社
【英訳名】	As-me ESTELLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 雅史
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03 - 5777 - 5120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 羽生 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	29,809	34,421	33,778	34,000	32,579
経常利益 (百万円)	2,554	2,637	1,059	1,047	1,292
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,392	1,661	722	164	436
包括利益 (百万円)	1,424	1,693	468	89	504
純資産額 (百万円)	11,624	13,058	13,245	13,034	13,270
総資産額 (百万円)	31,095	33,589	33,454	33,538	32,992
1株当たり純資産額 (円)	1,041.92	1,170.54	1,187.32	1,168.35	1,189.55
1株当たり当期純利益 (円)	124.81	148.91	64.74	14.75	39.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	38.9	39.6	38.9	40.2
自己資本利益率 (%)	12.6	13.5	5.5	1.3	3.3
株価収益率 (倍)	7.1	5.1	12.2	43.5	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,924	2,489	429	1,844	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	1,282	259	722	432
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,765	778	229	65	1,131
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,891	6,323	6,267	7,454	7,895
従業員数 (人)	2,343	2,856	3,037	2,897	2,860
(外、平均臨時雇用者数)	(728)	(858)	(803)	(941)	(844)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	28,217	29,380	28,132	28,567	27,685
経常利益 (百万円)	2,325	2,487	1,279	1,222	1,504
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,217	1,352	901	318	163
資本金 (百万円)	1,571	1,571	1,571	1,571	1,571
発行済株式総数 (千株)	11,459	11,459	11,459	11,459	11,459
純資産額 (百万円)	11,475	12,531	12,882	12,881	12,462
総資産額 (百万円)	30,495	32,254	32,575	33,063	32,114
1株当たり純資産額 (円)	1,028.58	1,123.24	1,154.76	1,154.67	1,117.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	24.00 (-)	27.00 (-)	27.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	109.14	121.20	80.82	28.56	14.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.9	39.5	39.0	38.8
自己資本利益率 (%)	11.1	11.3	7.1	2.5	-
株価収益率 (倍)	8.1	6.2	9.8	22.5	-
配当性向 (%)	22.0	22.3	33.4	84.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,500 (532)	1,594 (504)	1,674 (455)	1,689 (437)	1,644 (410)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

3. 第57期の1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第55期から第58期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第59期における自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第59期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第59期における配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は昭和21年9月4日、東北土建工業株式会社の商号をもって設立（以下、形式上の存続会社という）されたものでありますが、昭和48年2月20日株式会社信州宝石（形式上の存続会社）に商号を変更し、本店を東京都千代田区神田鍛冶町2丁目8番地に移転した後、株式会社信州宝石（昭和34年3月12日設立、以下、実質上の存続会社という）の株式額面金額を変更（1株の額面金額を500円から50円へ）するため、昭和48年7月3日をもって同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した旧株式会社信州宝石が、実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

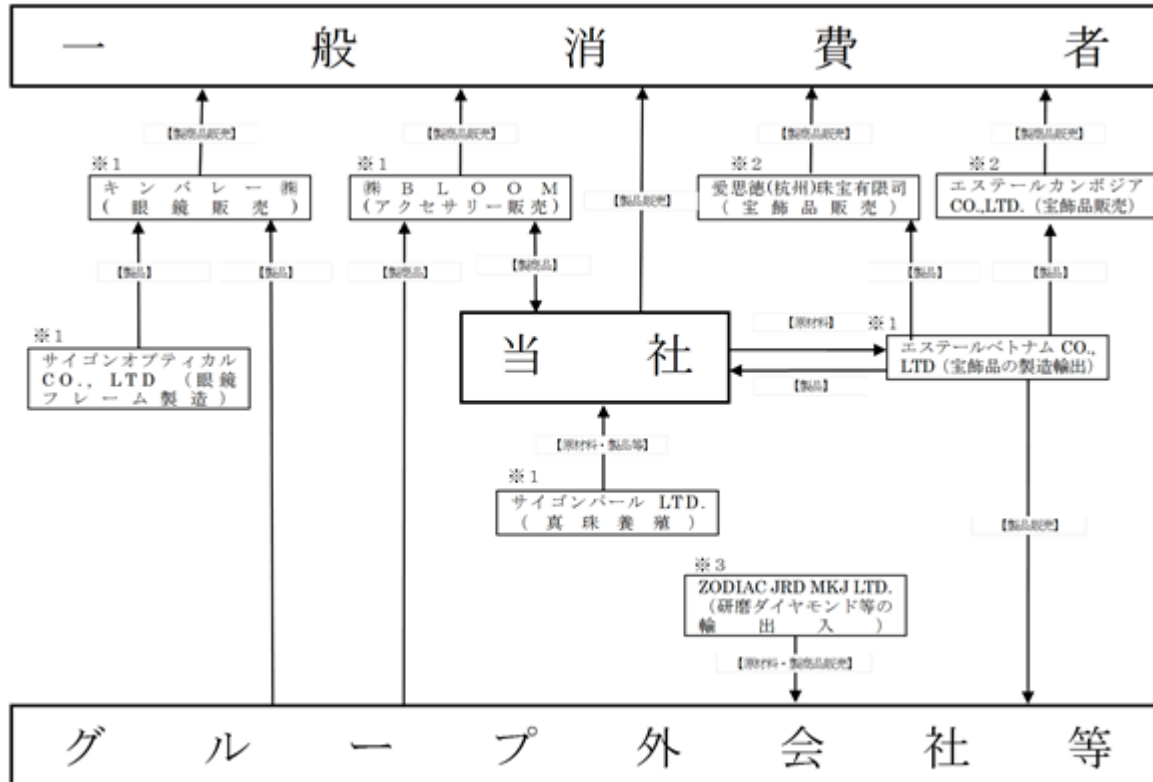
年月	事項
昭和34年3月	研磨宝石の卸売を目的として資本金150万円をもって、株式会社信州宝石を東京都台東区浅草菊屋橋に設立
昭和35年12月	東京都台東区浅草三筋町に本社を移転
昭和44年2月	東京都千代田区神田鍛冶町に本社を移転
昭和48年7月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社株式会社信州宝石に吸収合併
昭和63年8月	商号を株式会社シンシューに変更
平成元年10月	株式会社エステ、株式会社ウエスタン・ジュエル、及び株式会社アスクと合併、商号をエステール株式会社に変更
平成8年4月	キンバレー株式会社を設立
平成8年9月	東京都新宿区西新宿に本社を移転
平成9年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年6月	インドにMKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.を設立
平成12年12月	旧ジュエリーエースベトナムの資本を譲受し、子会社（現エステールベトナムCo.,Ltd.）とする
平成13年7月	ベトナムにサイゴンパールLTD.を設立
平成15年5月	本社を東京都新宿区住吉町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	谷口ジュエル株式会社の全株式を取得し、子会社とする。
平成18年10月	ベトナムにサイゴンオプティカルCO.,LTD.を設立
平成19年2月	ベトナムにエステールベトナムソフトウェアCO.,LTD（現ライフタイムテクノロジーズLTD.）を設立
平成19年12月	あずみ株式会社を、公開買付けによる株式の追加取得により子会社化
平成21年1月	MKJ JEWELLERY PRIVATE LTD.のZODIAC JRD MKJ LTDとの合併によりZODIAC JRD MKJ LTD.を関連会社化
平成21年10月	あずみ株式会社を吸収合併、商号をA s - m e エステール株式会社に変更
平成22年11月	本社を東京都港区に移転（登記上の本店は平成23年6月に同所に移転）
平成24年4月	中華人民共和国浙江省に愛思徳（杭州）珠宝有限公司を設立
平成25年5月	株式会社ブルームニー、株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを株式取得により子会社化
平成25年11月	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）より東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成26年3月	株式会社ブルームニーが株式会社ブルーミング及び株式会社ブルーム・アウトレットを吸収合併し、商号を株式会社BLOOMに変更
平成26年4月	カンボジアにエステールカンボジアCO.,LTDを設立
平成26年12月	東京証券取引所市場第二部より同市場第一部に指定
平成28年9月	ライフタイムテクノロジーズLTD.の全持分を譲渡
平成29年4月	ベトナムにハリーアンドカンパニーLTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、As-meエステール株式会社（当社）、子会社8社（キンバレー㈱・谷口ジュエル㈱・㈱BLOOM・エステールベトナムCO.,LTD.・サイゴンパールLTD.・サイゴンオプティカルCO.,LTD.・愛思徳（杭州）珠宝有限公司・エステールカンボジアCO.,LTD.）及び関連会社1社により構成されており、事業内容は、指輪、ネックレス、ブレスレット、ピアス、イヤリング、アクセサリー、眼鏡等の製造及び販売を主に営んでおります。

なお、連結会社のセグメントの区分は、当社、エステールベトナムCO.,LTD.、㈱BLOOM、及びサイゴンパールLTD.が宝飾品に属し、キンバレー㈱及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.が眼鏡に属しております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 持分法非適用非連結子会社

3 持分法非適用関連会社

4 谷口ジュエル㈱は事業活動を休止しております。

なお、当期の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

・平成28年9月に、子会社であるライフタイムテクノロジーズLTD.の全持分を譲渡いたしました。

なお、平成29年4月に、半貴石・貴石の研磨事業を目的としてハリーアンドカンパニーLTD.をベトナムに設立いたしました。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エステールベトナムCO., LTD.	Haiphong City, Vietnam	(千US\$) 1,310	宝飾品	100.00	宝飾品を製造して いる。 役員の兼任あり。
キンバレー株式会社	東京都港区	(百万円) 10	眼鏡	100.00	眼鏡を販売してい る。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
谷口ジュエル株式会社 (注)2	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	役員の兼任あり。
サイゴンパールLTD. (注)3	Khanh Hoa Province, Vietnam	(千US\$) 2,500	宝飾品	100.00	真珠を養殖してい る。
サイゴンオプティカル CO.,LTD.	Phu Yen Province, Vietnam	(千US\$) 500	眼鏡	100.00	眼鏡フレームを製 造している。 役員の兼任あり。
株式会社BLOOM	東京都港区	(百万円) 10	宝飾品	100.00	アクセサリーを販 売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 谷口ジュエル(株)は、当連結会計年度において事業活動を休止しております。

3. サイゴンパールLTD.は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	2,593 (610)
眼鏡	267 (234)
合計	2,860 (844)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,644(410)	38.6	9.1	3,577

セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾品	1,644 (410)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社従業員の一部は、「UAゼンセンSSUAあずみ労働組合」を結成しており、上部団体として「UAゼンセン同盟専門店ユニオン連合会」に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、欧州や米国での不透明な政治状況の現出などわが国をとりまく状況において不透明感を増しましたが、日銀の金融緩和による下支えなどにより緩やかな改善が見られ、企業業績では、期央の円高などによる減速があったものの、概ね、堅調に推移しました。一方、個人消費は、雇用環境は堅調に推移しているものの、景気先行きに対する警戒感などから低調に推移しました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、店舗数の減少などにより、325億79百万円（前年同期比4.2%減）となりました。営業利益は、販売促進活動の効率化や不採算店の圧縮などによる販売費の減少により13億60百万円（前年同期比18.7%増）となり、経常利益は、支払利息の減少などにより12億92百万円（前年同期比23.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、4億36百万円（前年同期比165.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

宝飾品

外部顧客への売上高は306億53百万円となり、セグメント利益は12億45百万円となりました。

眼鏡

外部顧客への売上高は19億26百万円となり、セグメント利益は1億45百万円となりました。

なお、前連結会計年度については、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメントごとの売上高及び利益又は損失について記載しておりません。

なお、当連結会計年度における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

セグメント	宝飾品	眼鏡
会社名	A s - m e エステール(株)	(株)B L O O M
前期末店舗数	366	95
新規出店	23	8
閉店	32	19
当期末店舗数	357	84

(注) (株)B L O O Mの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末の74億54百万円より4億41百万円増加し、78億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億6百万円のプラス（前年同期は18億44百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億16百万円、減価償却費6億30百万円、たな卸資産の減少5億97百万円、減損損失2億5百万円及びその他の流動資産・負債などの増減額3億23百万円の資金増加と、法人税等の支払6億5百万円及び仕入債務の減少2億93百万円の資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4億32百万円のマイナス（前年同期は7億22百万円のマイナス）となりました。これは主に、敷金保証金の回収4億77百万円の収入と、固定資産の取得7億2百万円及び敷金保証金の差入1億88百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動におけるキャッシュ・フローは11億31百万円のマイナス（前年同期は65百万円のプラス）となりました。これは主に、長期借入金の減少8億59百万円（純額）及び配当金の支払2億67百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	11,282	93.3
眼鏡(百万円)	423	96.7
合計(百万円)	11,706	93.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額には、仕入実績が含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
宝飾品(百万円)	30,653	95.3
眼鏡(百万円)	1,926	104.1
合計(百万円)	32,579	95.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの宝飾品事業における経営環境としましては、国内の市場規模は成熟過程にあり拡大が望めず、また、将来的には人口減少と相俟って縮小均衡してゆくものと思われます。一方で、供給側では、小規模事業者が多数を占め、大手の市場占有率が低い現状では、シェア拡大の機会があると言えます。また、スマートフォンの普及など、ITの飛躍的な消費生活への浸透は、供給側の情報発信のあり方やお客様の購買チャンネルの多様化を促し、お客様の目線や消費動向を的確に捉える工夫と努力が益々重要となっております。

当社グループは、製造から販売までの一環体制を敷いていることが最大の特徴であります。その特徴を最大限に活かし、高品質で信頼性の高い商品をお客様に提供するために、グループ内全ての部門において、人・物・金・時間等の経営資源の無駄を省くための改善策を実施することにより、業務のスピード化と効率化を推進することに注力いたしております。また、株主を含む全ての利害関係者に対しては、あらゆる局面において、企業価値の最大化を念頭に置いた意思決定を心がけ、また社員にとってはその処遇において、成果が報われる会社作り注力することにより、当社グループとして社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

グループとして、宝飾品の製造から販売までを営む当社は、経営の基本方針を徹底することにより売上高のみならず、売上総利益、営業利益向上にも意を用いることにより、企業価値を高め、ROEの向上に繋げることに努めてまいります。

中長期に対処する課題としましては、当社グループの最大の特徴である「製造から販売までの一貫体制」をさらに充実させることとあります。グループ内全ての部門において、無駄、無理、ムラを排除することにより、それぞれの部署における能力を強化し、コスト競争力や商品開発力を高め、その結果として品質の向上とコストの削減を追求し、顧客満足度を高めてまいります。

今一つの課題は、販売力の強化であり、これについては「地域に密着した店作り」を基本としており、その目的に即した採用や教育を実施してまいります。また販売力強化のもう一つの柱である店舗展開については、各商圏の変化や店舗採算等を検証しつつリニューアルも含め、今まで同様スクラップアンドビルドを進めてまいります。

また、商品戦略の骨格として「ブランド戦略」を推進してありますが、引き続き当社グループの「製販一貫体制」の特徴を最大限に活かし、お客様のニーズを的確に捉えてまいります。

このように当社各部門の全ての力をお客様に満足していただける商品を提供することに集中し、当社グループ全体の業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(市況変動及び為替変動について)

当社グループの宝飾品事業においては、主に金・プラチナ等の貴金属地金及びダイヤモンドを始めとする貴石を原材料としており、これらは市況変動あるいは為替変動のリスクに晒されております。市況あるいは為替に大幅な変動があった場合に、これを速やかに売価に反映することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(海外における生産拠点について)

当社グループの生産拠点は、ベトナムに集中しておりますが、同国固有の地政学上のリスク、長期に亘る貿易赤字やインフレといった国内経済状況、あるいは不安定な電力供給などの要因により、紛争・ストライキ・停電などによる不測の事態が生じ、生産活動が長期に停滞した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(敷金及び保証金について)

当連結会計年度末において、敷金及び保証金34億85百万円を計上しておりますが、これは主に来店先商業施設に対して差し入れたものであります。これら商業施設において経営破綻などの不測の事態が生じ、敷金及び保証金の回収が困難となった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失について)

店舗設備の固定資産等について、当連結会計年度において2億5百万円の減損損失を計上しておりますが、消費動向等の経営環境の変化により全社的に業績が悪化した場合、回収可能性の見積りにおける影響が多数の店舗に及ぶことから、減損損失が増大する可能性があります。

(個人情報の管理について)

当社グループでは、小売販売においてお客様よりご提供いただいた顧客情報を取り扱っております。これらの個人情報の取扱いについては、社内体制の整備、情報インフラにおけるセキュリティの確保及び従業員への教育の実施などにより、厳格な管理の下で行なっております。しかしながら、不測の要因により顧客情報が流出した場合、損害賠償の発生のみならず社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害、事故等について)

当社グループは、宝飾品事業における物流業務を一ヶ所(山梨県甲府市)に集中しており、また、同地域では、当社商品の外注加工先や商品の仕入先が集中しております。同地域で、大規模な自然災害等によりライフラインの分断や交通に係わる障害が発生した場合、または、当社物流拠点で火災などの不測の事故が発生した場合には、店舗への商品供給に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債について)

有利子負債については、かねてより残高の圧縮、借入金利の固定化などを行い、金利上昇リスクの軽減に努めてまいりましたが、今後の経済環境等諸情勢の変化に伴う金利上昇リスクは引き続き内包されており、金利水準の変動が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。決算日における資産・負債に関して、確定した数値によるほか引当金、有形固定資産、繰延税金資産及び出資等に関する項目については将来の見積りに基づき算定した項目を含んでおります。これら見積りは、過去の実績等の合理的な根拠に基づき判断したものでありますが、予測不能の事象が発生した場合、これら見積りに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末の335億38百万円より5億46百万円減少し、329億92百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加4億41百万円と、たな卸資産の減少5億97百万円及び敷金及び保証金の回収などによる減少2億30百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末の205億4百万円より7億82百万円減少し、197億21百万円となりました。主な増減は、預り金などの流動負債のその他の増加2億4百万円、未払金の増加1億52百万円及び未払法人税等の増加1億33百万円と、1年内返済予定を含む長期借入金の減少8億59百万円及び支払手形及び買掛金の減少2億93百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末の130億34百万円より2億36百万円増加し、132億70百万円となりました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益4億36百万円と剰余金の配当2億67百万円による利益剰余金の増加1億68百万円及びその他の包括利益累計額の増加67百万円などであります。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績及びキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、宝飾品における新規出店31店舗の出店費用及び既存店の改装費用等8億24百万円と、眼鏡における新規出店5店舗の出店費用及び既存店の改装費用等86百万円等であります。その資金は主に自己資金及び借入金等で充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地) 業務内容	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
管理・製造生産設備等							
本社 (東京都港区)	宝飾品	5	-	0	173	179	205
仙台オフィス (仙台市青葉区)		1	-	-	0	2	9
甲府オフィス (山梨県甲府市)		2	15 (410.23)	-	9	27	102
名古屋オフィス (名古屋市中区)		5	-	-	10	15	44
大阪オフィス (大阪市中央区)		6	-	-	1	8	18
福岡オフィス (福岡市博多区)		0	-	-	0	1	15
その他の設備							
厚生施設 (新潟県南魚沼郡湯沢町他)		12	10 (34.4)	-	-	22	
その他 (福島県いわき市)		10	5 (2,325.00)	-	-	16	
営業設備 販売業務 店舗(357店舗) (全国)		"	1,195	4 (27.42)	-	436	1,637

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額「その他」は、工具・器具及び備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等であります。

3. 営業設備の店舗の店舗ブランドは、エステール(136店舗)、ミルフローラ(128店舗)、クーキ(26店舗)、ティー・ジェイ(18店舗)等であり、地域別内訳は以下のとおりであります。

(地域別)

北海道 11店舗

東北 33店舗(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)

関東 91店舗(群馬県、栃木県、茨城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県)

北陸 28店舗(新潟県、富山県、石川県、福井県)

中部・東海 90店舗(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿 40店舗(滋賀県、奈良県、大阪府、京都府、兵庫県)

中国・四国 27店舗(岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、徳島県)

九州・沖縄 37店舗(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

4. 従業員数は、臨時従業員を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
キンバレー株式会社	眼鏡	T.G.C.(50店舗)	メガネ販売店舗	153	78	-	-	0	233	323
谷口ジュエル株式会社	宝飾品	本社(東京都港区)	宝飾品販売設備	-	0	-	-	-	0	-
株式会社BLOOM	宝飾品	ブルーム他(30店舗)	アクセサリ販売店舗	111	148	-	-	4	265	391

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主にソフトウェアであります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. キンバレー株式会社の販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。

北海道	1店舗
東北	8店舗(青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県)
関東	13店舗(茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
北陸	2店舗(新潟県、石川県)
中部・東海	10店舗(長野県、山梨県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県)
近畿	8店舗(京都府、大阪府、兵庫県)
中国・四国	5店舗(広島県、山口県、愛媛県、高知県)
九州	3店舗(福岡県、佐賀県、宮崎県)

4. 株式会社BLOOMの店舗ブランドは、ブルーム、ブルーム・アウトレット、マルシェ ドゥ エクラ及びアクセサリーズ プラッサム等であり、販売店舗の地域別内訳は以下のとおりであります。なお、消化仕入契約に基づく百貨店等での販売は54箇所であります。

東北	1店舗(山形県)
関東	16店舗(群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県)
中部・東海	2店舗(静岡県)
近畿	5店舗(滋賀県、大阪府、兵庫県)
中国・四国	3店舗(岡山県、鳥取県、島根県)
九州	3店舗(福岡県、大分県)

5. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	工具・器具及び備品(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
エステールベトナムCO.,LTD.	宝飾品	本社工場(Haiphong city, Vietnam)	宝飾品生産設備	38	0	-	-	53	92	401
サイゴンパールLTD.	"	本社工場(Khanh Hoa Provience, Vietnam)	真珠養殖設備	32	-	-	-	12	45	357
サイゴンオプティカルCO.,LTD.	眼鏡	本社工場(Phu Yen Provience, Vietnam)	眼鏡フレーム生産設備	28	-	-	-	16	45	178

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、臨時従業員数を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,459,223	11,459,223	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,459,223	11,459,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)	5,859,223	11,459,223	-	1,571	-	1,493

(注) 合併対価の交付割当

合併相手先名称

あずみ株式会社

合併比率

あずみ株式会社普通株式1株に対し、当社普通株式1.25株

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	22	71	22	1	3,877	4,014	-
所有株式数 (単元)	-	9,276	1,243	19,965	3,504	1	80,356	114,345	24,723
所有株式数の 割合(%)	-	8.11	1.09	17.46	3.07	0.00	70.27	100.00	-

(注) 自己株式303,158株は、「個人その他」に3,031単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 朝	東京都杉並区	2,661,900	23.23
株式会社桑山	東京都台東区東上野二丁目23番21号	463,750	4.05
丸山 雅史	東京都杉並区	316,000	2.76
丸山 範子	東京都杉並区	311,800	2.72
小島 康誉	東京都港区	274,900	2.40
DBS BANK LTD. D. 700104 常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部	東京都港区江南二丁目15番1号	273,200	2.38
As-me エステール取引先持 株会	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	260,950	2.28
株式会社雅コーポレーション	東京都杉並区善福寺二丁目36番3号	250,000	2.18
小島 聡子	東京都港区	238,750	2.08
有限会社英	東京都杉並区善福寺二丁目36番5号	229,950	2.01
計	-	5,281,200	46.09

(注) 上記のほか、自己株式が303,158株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,131,400	111,314	-
単元未満株式(注)	普通株式 24,723	-	-
発行済株式総数	11,459,223	-	-
総株主の議決権	-	111,314	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) As-meエステール株式会社	東京都港区虎ノ門四丁 目3番13号	303,100	-	303,100	2.65
計	-	303,100	-	303,100	2.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月16日～平成29年5月31日)	150,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	138,700	99,031,800
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	10.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	17,750
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	303,158	-	441,858	-

(注) 当期間における保有株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

また、将来の事業展開を十分に勘案し、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役の決議により剰余金の配当を行い、期末配当と9月30日を基準日とした中間配当の年2回の剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針と、当事業年度の業績及び現在の財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり24円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会	267	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,001	1,340	910	825	725
最低(円)	591	736	627	541	539

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年11月29日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成26年12月2日より同(市場第一部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	666	707	715	714	698	725
最低(円)	620	622	686	682	682	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		丸山 朝	昭和9年9月13日生	昭和34年3月 株式会社信州宝石(現A s - m e エステール株式会社)を設立、代表取締役社長 昭和47年9月 ツルカメ商事株式会社(後にあずみ株式会社に社名変更、現当社)代表取締役会長 平成17年9月 谷口ジュエル株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	2,661,900
代表取締役 社長		丸山 雅史	昭和44年5月14日生	平成5年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長付 平成8年4月 キンバレー株式会社代表取締役社長 平成13年2月 エステールベトナムCo.,Ltd.社長 平成13年7月 サイゴンパールLTD.社長 平成18年10月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.代表取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役副社長生産・営業担当 平成21年6月 当社取締役 平成21年6月 あずみ株式会社(現当社)代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役(現任)	(注)5	316,000
専務取締役		平野 和良	昭和47年6月6日生	平成7年8月 宇田川清税理士事務所入所 平成8年6月 株式会社ジュエリーデン(現ハピネス・アンド・デイ)入社 平成14年9月 同社取締役 平成21年4月 株式会社ベリテ入社 執行役員マーケティング本部長兼販売促進部長 平成22年4月 同社代表取締役社長CEO 平成26年12月 当社入社 平成27年5月 株式会社B L O O M代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役(現任) 平成29年2月 サイゴンオプティカルCO.,LTD.社長(現任)	(注)5	-
取締役	社長室長	佐野 司郎	昭和33年4月21日生	昭和56年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成21年10月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社常務取締役社長室長 平成25年11月 株式会社B L O O M代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)5	25,000
取締役	経営企画本部長	森 元隆	昭和37年7月30日生	昭和60年3月 株式会社日本交通公社(現株式会社ジェイティーピー)入社 平成3年6月 海外物産株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)5	9,950
取締役	営業本部長	小野 隆	昭和34年11月26日生	昭和57年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部東日本統括 平成23年10月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成25年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)5	8,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	商品本部長	青井 久和	昭和38年2月28日生	昭和60年3月 株式会社ツルカメコーポレーション(現当社)入社 平成21年10月 当社営業本部エリア統括マネージャー 平成23年10月 エステールベトナムCO.,LTD.社長(現任) 平成24年6月 当社取締役商品本部長(現任) 平成26年4月 エステールカンボジアCO.,LTD.社長(現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長	羽生 達夫	昭和31年12月31日生	昭和54年3月 商工組合中央金庫入庫 平成14年3月 同庫 松江支店長 平成16年3月 同庫 横浜支店長 平成18年3月 同庫 大森支店長 平成20年7月 同庫 審査第三部長 平成22年9月 当社出向 財務部付 平成24年1月 当社財務部長 平成24年1月 当社入社 財務部長 平成25年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)5	-
取締役		齋藤 理英	昭和40年8月12日生	平成11年4月 弁護士登録、東京弁護士会所属 平成15年4月 東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会委員(現任) 平成18年4月 東京弁護士会常議員、日本弁護士連合会代議員 平成19年6月 あずみ株式会社(現当社)取締役 平成21年10月 齋藤総合法律事務所代表(現任) 平成21年10月 当社取締役(現任) 平成27年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外取締役(現任)	(注)5	-
取締役		白川 篤典	昭和42年7月29日生	平成2年4月 国際証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成9年5月 日本アジア投資株式会社入社 平成15年3月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション入社 平成15年8月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社常務取締役経営企画室長 平成22年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1,000
常勤監査役		高塚 明	昭和31年6月19日生	昭和54年3月 ツルカメ商事株式会社(現当社)入社 平成12年6月 同社取締役 平成21年10月 当社取締役マーケティング本部長 平成23年3月 当社取締役商品本部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	17,500
監査役		鈴木 惟雄	昭和22年3月16日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成11年10月 伊藤忠メタルズ株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成20年6月 あずみ株式会社(現当社)監査役 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		二宮 哲男	昭和22年11月24日生	昭和46年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成13年4月 同行執行役員 平成16年6月 アイフル株式会社取締役 平成17年11月 学校法人原宿学園常務理事 平成20年11月 同法人専務理事 平成21年11月 同法人理事長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						3,040,100

- (注) 1. 取締役 齋藤理英及び白川篤典は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木惟雄及び二宮哲男は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長 丸山雅史は、代表取締役会長 丸山 朝の長男であります。
4. 取締役 森 元隆は、代表取締役社長 丸山雅史の義兄であります。
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
須原 伸太郎	昭和45年9月29日生	平成5年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年5月 須原公認会計士事務所開設 平成9年4月 株式会社マッキンゼーエリクソン入社 平成11年10月 株式会社エスネットワークス創業 代表取締役副社長 平成18年2月 税理士法人エスネットワークス代表社員(現任) 平成20年4月 株式会社エスネットワークス代表取締役社長(現任) 平成22年12月 株式会社U-NEXT社外監査役(現任) 平成28年3月 ラオックス株式会社社外取締役(現任) 平成28年8月 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション社外監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由並びにその他の企業統治に関する事項

当社は、当社の事業の内容、業容等に鑑み、経営の機動性を確保しつつ経営の健全性と透明性を維持するため、企業統治の体制としては、社外取締役の選任と監査役会等との連携に重心を置いた体制を採用しております。また、上記の体制が有効に機能するよう、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

当社の取締役会は10名で構成され、毎月1回以上の開催を基本とし、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、3名(うち2名は社外監査役であります。)の監査役で構成されており、毎月1回以上の開催を基本とし、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査をとおして、取締役の職務執行を監査しております。

また、四半期ごとに、取締役及び各部門長による経営戦略会議を開催し、決定事項の徹底を図っております。弁護士事務所とは複数契約しており、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

当社の子会社については、当社の取締役が子会社の役員を兼任することで、当該子会社の業務の執行を監督し、また、当社グループの経営方針、リスク管理及びコンプライアンス等の方針の共有・浸透を図るとともにその体制の整備を進めております。

ロ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役齋藤理英、白川篤典並びに監査役高塚 明、社外監査役鈴木惟雄、二宮哲男及び当社の会計監査人爽監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役並びに社外監査役との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令の定める最低責任限度額としております。また、会計監査人との当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、36百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査：社長直轄の内部監査室(5名)が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は、直接社長に報告するものとしております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞無く改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要な会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。なお、監査役3名は、前記「5 役員の状況」の「略歴」に記載のとおり、長年に亘り、役員として会社経営又は学校法人経営に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査と会計監査は、監査計画、実施状況等について相互に情報の交換を行っております。監査役監査においては、会計監査及び内部監査による結果の報告を受けております。内部統制部門(総務・人事部門、経理部門及びシステム部門)は、これら監査において情報の提供のほか求めに応じ協力し、また、監査により指摘された事項に対応し改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役齋藤理英並びに社外監査役鈴木惟雄及び二宮哲男は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。

また、社外取締役白川篤典は、当事業年度において、前記「5 役員の状況」に記載の当社株式を所有する外、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係を有しておりません。なお、当社は、平成29年6月22日開催の当社取締役会において、当社と同氏が代表取締役である株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションとの飲食店事業及び食品事業に係る事業提携に関する契約の締結を決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

当社は、コンプライアンス体制の充実と経営の健全性の確保が、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たすべき機能及び役割として考えております。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、高い専門性や経営に関する見識のみならず、当社の経営に対する独立性の保持が重要であると考えております。なお、これらの観点から、社外取締役及び社外監査役の選任状況は充足しているものと考えております。

なお、社外取締役は、内部監査の結果について定期的に報告を受け、内部統制部門からは随時に情報の提供を受けております。社外監査役は、会計監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受けております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	210	187	24	8
監査役 (社外監査役を除く)	8	8	0	1
社外役員	10	10	0	4

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 240百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	45	取引の円滑化
イオン九州(株)	18,998	31	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	37,000	13	取引の円滑化
(株)東日本銀行	41,000	11	取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,800	10	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	4	取引の円滑化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ナガホリ	192,000	41	取引の円滑化
(株)名古屋銀行	3,700	14	取引の円滑化
(株)桑山	8,800	6	取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	50	50	-	-	(注)
上記以外の株式	22	-	1	2	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名は、登 三樹夫氏と熊谷輝美氏であり、その所属する監査法人は爽監査法人であります。なお上記業務を執行した公認会計士の継続関与年数は7年を超えていない為、継続関与年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	0	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	0	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額は、当社の業務の特性及び監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、
爽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,454	7,895
受取手形及び売掛金	2,445	2,402
商品及び製品	10,157	9,746
仕掛品	1,950	1,738
原材料及び貯蔵品	2,238	2,263
繰延税金資産	200	207
その他	313	271
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	24,759	24,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679	3,784
減価償却累計額	1 2,109	1 2,174
建物及び構築物(純額)	1,569	1,609
工具、器具及び備品	2,976	3,122
減価償却累計額	1 2,327	1 2,420
工具、器具及び備品(純額)	648	702
土地	36	36
リース資産	108	108
減価償却累計額	106	108
リース資産(純額)	2	0
その他	280	286
減価償却累計額	1 189	1 201
その他(純額)	91	85
有形固定資産合計	2,348	2,434
無形固定資産	245	206
投資その他の資産		
投資有価証券	357	290
関係会社株式	2 26	2 26
繰延税金資産	577	531
敷金及び保証金	3,716	3,485
賃貸土地	53	53
その他	2 1,460	2 1,438
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	4	-
投資その他の資産合計	6,186	5,825
固定資産合計	8,779	8,466
資産合計	33,538	32,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	4,449
1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,476
未払金	878	1,031
未払法人税等	354	488
賞与引当金	383	397
その他	867	1,072
流動負債合計	11,071	10,916
固定負債		
長期借入金	6,956	6,463
繰延税金負債	11	-
役員退職慰労引当金	535	560
関係会社事業損失引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,842	1,710
資産除去債務	70	61
その他	15	9
固定負債合計	9,433	8,805
負債合計	20,504	19,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金	3,384	3,384
利益剰余金	8,287	8,456
自己株式	146	146
株主資本合計	13,096	13,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	48
為替換算調整勘定	48	52
退職給付に係る調整累計額	52	9
その他の包括利益累計額合計	62	4
純資産合計	13,034	13,270
負債純資産合計	33,538	32,992

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,000	32,579
売上原価	13,091	12,303
売上総利益	20,908	20,276
販売費及び一般管理費	1 19,761	1 18,915
営業利益	1,146	1,360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	4	4
受取手数料	34	38
その他	13	27
営業外収益合計	61	77
営業外費用		
支払利息	107	74
為替差損	25	43
その他	27	26
営業外費用合計	160	145
経常利益	1,047	1,292
特別利益		
投資有価証券売却益	4	13
受取補償金	0	35
特別利益合計	5	49
特別損失		
固定資産除売却損	2 104	2 4
減損損失	3 102	3 205
店舗閉鎖損失	17	16
関係会社株式評価損	4	-
関係会社出資金評価損	25	-
投資損失引当金繰入額	4	-
その他	-	0
特別損失合計	258	226
税金等調整前当期純利益	795	1,116
法人税、住民税及び事業税	632	684
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	630	679
当期純利益	164	436
親会社株主に帰属する当期純利益	164	436

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	164	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	11
為替換算調整勘定	17	4
退職給付に係る調整額	39	61
その他の包括利益合計	1, 2 74	1, 2 67
包括利益	89	504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89	504

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,424	146	13,233
当期変動額					
剰余金の配当			301		301
親会社株主に帰属する当期純利益			164		164
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			136	0	136
当期末残高	1,571	3,384	8,287	146	13,096

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55	30	13	12	13,245
当期変動額					
剰余金の配当					301
親会社株主に帰属する当期純利益					164
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	17	39	74	74
当期変動額合計	18	17	39	74	211
当期末残高	37	48	52	62	13,034

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,571	3,384	8,287	146	13,096
当期変動額					
剰余金の配当			267		267
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			168	0	168
当期末残高	1,571	3,384	8,456	146	13,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	48	52	62	13,034
当期変動額					
剰余金の配当					267
親会社株主に帰属する当期純利益					436
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	4	61	67	67
当期変動額合計	11	4	61	67	236
当期末残高	48	52	9	4	13,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795	1,116
減価償却費	662	630
減損損失	102	205
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
投資損失引当金の増減額（は減少）	4	4
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	-	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	24
賞与引当金の増減額（は減少）	3	14
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	107	74
投資有価証券売却損益（は益）	4	13
固定資産除売却損益（は益）	104	4
関係会社株式評価損	4	-
関係会社出資金評価損	25	-
売上債権の増減額（は増加）	104	42
たな卸資産の増減額（は増加）	566	597
仕入債務の増減額（は減少）	30	293
未払金の増減額（は減少）	99	91
未払又は未収消費税等の増減額	122	101
その他	287	323
小計	2,622	2,679
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	109	75
法人税等の支払額	677	605
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	2,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	0
投資有価証券の売却による収入	44	98
出資金の売却による収入	-	10
固定資産の取得による支出	954	702
敷金及び保証金の差入による支出	142	188
敷金及び保証金の回収による収入	522	477
保険積立金の積立による支出	47	37
保険積立金の解約による収入	-	29
その他	142	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	3,400
長期借入金の返済による支出	4,425	4,259
割賦債務の返済による支出	5	2
リース債務の返済による支出	1	1
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	301	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,186	441
現金及び現金同等物の期首残高	6,267	7,454
現金及び現金同等物の期末残高	17,454	17,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エステールベトナムCO.,LTD.
キンバレー株式会社
谷口ジュエル株式会社
サイゴンパールLTD.
サイゴンオプティカルCO.,LTD.
株式会社BLOOM

(2) 非連結子会社名

愛思徳(杭州)珠宝有限公司
エステールカンボジアCO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

愛思徳(杭州)珠宝有限公司
エステールカンボジアCO.,LTD.
ZODIAC JRD MKJ LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちエステールベトナムCO.,LTD.、サイゴンパールLTD.及びサイゴンオプティカルCO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社BLOOMは決算日を2月28日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成28年3月1日から平成29年3月31日までの13か月間を連結しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブの評価方法

...時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品

...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…主として定率法。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	15～40年
工具、器具及び備品	2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法。ただしソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

長期前払費用

…定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却をおこなっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	26百万円	26百万円
その他(出資金)	246	236

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	8,278百万円	8,014百万円
賞与引当金繰入額	378	393
退職給付費用	264	241
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
支払家賃	3,874	3,739
貸倒引当金繰入額	0	0

2 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	建物及び構築物 - 百万円
工具、器具及び備品	25	工具、器具及び備品 -
ソフトウェア	3	ソフトウェア -
その他	40	その他 4
計	104	計 4

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	金額（百万円）
北海道地区	店舗	9
東北地区	店舗	5
関東地区	店舗	33
中部・東海地区	店舗	20
北陸地区	店舗	8
近畿地区	店舗	18
四国地区	店舗	2
九州地区	店舗	4
合 計		102

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	69
工具、器具及び備品	28
投資その他の資産	4
合 計	102

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途または種類	金額（百万円）
北海道地区	店舗	4
東北地区	店舗	15
関東地区	店舗	45
中部・東海地区	店舗	14
北陸地区	店舗	26
近畿地区	店舗	23
四国地区	店舗	20
九州地区	店舗	31
東京都港区	のれん	22
合 計		205

勘定科目ごとの内訳は次のとおりであります。

内訳	金額（百万円）
建物及び構築物	146
工具、器具及び備品	32
無形固定資産（のれん）	22
投資その他の資産	3
合 計	205

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

店舗のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなった店舗及び閉店を予定した店舗の固定資産について減損損失を認識しました。

資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、これら資産について、実質的に正味売却価額が認識できないものについては回収可能額をゼロとして算定しております。

また、株式会社BLOOMの取得に係るのれんについては、超過収益力を失ったものと判断されることから減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21百万円	30百万円
組替調整額	4	13
計	26	16
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17	4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	63
組替調整額	31	24
計	55	88
税効果調整前合計	99	100
税効果額	25	32
その他の包括利益合計	74	67

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	26百万円	16百万円
税効果額	8	5
税効果調整後	18	11
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	17	4
税効果額	-	-
税効果調整後	17	4
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	55	88
税効果額	16	27
税効果調整後	39	61
その他の包括利益合計		
税効果調整前	99	100
税効果額	25	32
税効果調整後	74	67

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式(注)	303,083	50	-	303,133
合計	303,083	50	-	303,133

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	27円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,459,223	-	-	11,459,223
合計	11,459,223	-	-	11,459,223
自己株式				
普通株式（注）	303,133	25	-	303,158
合計	303,133	25	-	303,158

（注）自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得25株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	24円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	24円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	7,454百万円	7,895百万円
現金及び現金同等物	7,454	7,895

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	12	27
1年超	-	11
合計	12	38

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の長期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資等の長期資金計画に基づく資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各部門において責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に従い、稟議による承認決済を経て実施しております。また、経理部門が残高を管理し、財務管掌役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,454	7,454	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,445	2,445	-
(3) 投資有価証券	298	298	-
(4) 関係会社株式	26	59	32
(5) 敷金及び保証金	187	187	-
資産計	10,412	10,444	32
(1) 支払手形及び買掛金	4,743	4,743	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,843	3,853	10
(3) 未払金	878	878	-
(4) 未払法人税等	354	354	-
(5) 長期借入金	6,956	6,988	32
負債計	16,775	16,818	42

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	58
敷金及び保証金(*2)	3,528

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。なお、非上場株式の貸借対照表上の内訳は、投資有価証券58百万円及び関係会社株式0百万円であります。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,445	-	-	-
敷金及び保証金	54	115	17	-
合計	9,953	115	17	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,843	2,798	2,163	1,513	481	-
合計	3,843	2,798	2,163	1,513	481	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,895	7,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,402	2,402	-
(3) 投資有価証券	232	232	-
(4) 関係会社株式	26	70	43
(5) 敷金及び保証金	126	126	0
資産計	10,683	10,727	43
(1) 支払手形及び買掛金	4,449	4,449	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	3,476	3,514	37
(3) 未払金	1,031	1,031	-
(4) 未払法人税等	488	488	-
(5) 長期借入金	6,463	6,450	13
負債計	15,909	15,933	24

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップは特例処理によっており、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(*1)	58
敷金及び保証金(*2)	3,359

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金の一部については、退去による返還までの期間を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,402	-	-	-
敷金及び保証金	37	79	9	-
合計	10,336	79	9	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,476	2,841	2,192	1,160	268	-
合計	3,476	2,841	2,192	1,160	268	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	208	264	55
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	10	0
小計	219	275	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	28	22	5
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	28	22	5
合計	247	298	50

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	164	232	67
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	164	232	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	164	232	67

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	44	4	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	44	4	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	87	13	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	10	0	-
合計	98	13	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,985	1,684	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (百万円)	契約額のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,939	997	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の従業員の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続ポイントに基づき算定された退職金を支払うこととなっております。

この退職金に充てるため、必要資金の内部留保による社内引当資金から退職金(一時金)が支払われることになっております。

なお、上記の外に一部の従業員について、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,711百万円	1,842百万円
勤務費用	101	104
利息費用	6	0
数理計算上の差異の発生額	87	63
退職給付の支払額	64	172
退職給付債務の期末残高	1,842	1,710

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,842	1,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,710
退職給付に係る負債	1,842	1,710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,710

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	101百万円	104百万円
利息費用	6	0
数理計算上の差異の費用処理額	31	24
確定給付制度に係る退職給付費用	138	129

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	55百万円	88百万円
合計	55	88

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	75百万円	13百万円
合 計	75	13

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.008%	0.128%
資格ポイント及び勤続ポイントの予想増加率	6.550%	4.082%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は、前連結会計年度124百万円、当連結会計年度111百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	43百万円	37百万円
賞与引当金	118	122
未払事業税	26	39
未払費用及び未払金	22	23
役員退職慰労引当金	163	171
退職給付に係る負債	539	526
関係会社株式評価損	4	-
関係会社出資金評価損	9	-
投資有価証券評価損	5	5
減損損失	54	51
資産除去債務	21	19
繰越欠損金	200	293
退職給付に係る調整累計額	22	-
その他	12	6
繰延税金資産小計	1,246	1,296
評価性引当額	409	526
繰延税金資産合計	837	770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9	14
差額負債調整勘定	54	11
退職給付に係る調整累計額	-	4
買換資産圧縮積立金	1	1
その他	5	-
繰延税金負債合計	70	31
繰延税金資産の純額	766	738

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	23.6	16.8
評価性引当金	9.2	10.7
のれん償却額	1.0	0.6
のれん減損額	-	0.6
子会社税率差異	5.6	2.0
差額負債調整勘定	0.4	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	-
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.3	60.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	73	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	39	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	43	
期末残高	<u>70</u>	

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を2年と見積り、割引率は0.167%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	70	百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	57	
時の経過による調整額	0	
資産除去債務の履行による減少	65	
期末残高	<u>61</u>	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

賃貸等不動産関係については、重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」であります。が、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、セグメント情報に与える影響が軽微なため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品及び眼鏡の製造販売を営んでおり、製品ごとに連結会社がそれぞれ事業展開を行っております。したがって、当社は「宝飾品」及び「眼鏡」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 1 (注)	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	宝飾品	眼鏡			
売上高					
外部顧客への売上高	30,653	1,926	32,579	-	32,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,653	1,926	32,579		32,579
セグメント利益	1,245	145	1,390	29	1,360
セグメント資産	32,278	923	33,201	208	32,992
セグメント負債	19,519	450	19,970	248	19,721
その他の項目					
減価償却費	577	53	630	-	630
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824	86	911	-	911

(注) 1. セグメント利益の調整額 29百万円は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額 208百万円及びセグメント負債の調整額 248百万円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、セグメント情報に与える影響が軽微なため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における減損損失は、102百万円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	宝飾品	眼鏡	全社・消去	合計
減損損失	182	22	-	205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、セグメント情報に与える影響が軽微なため記載を省略しております。

なお、のれんの当期償却額は22百万円であり、当期末未償却残高は44百万円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	宝飾品	眼鏡	全社・消去	合計
当期償却額	22	-	-	22
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引については、重要性に乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,168円35銭	1,189円55銭
1株当たり当期純利益金額	14円75銭	39円14銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	164	436
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	164	436
期中平均株式数（千株）	11,156	11,156

(重要な後発事象)

(事業提携契約の締結)

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、当社が平成29年6月20日に設立した子会社を承継会社(以下、「当社子会社」といいます。)、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(以下、「ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」といいます。)を分割会社として、ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの飲食店事業及び食品販売事業(以下、「対象事業」といいます。)を吸収分割(簡易吸収分割。以下、「本会社分割」といいます。)すること、また、分割後の対象事業に関して当社とヴィレッジヴァンガードコーポレーションが協調して運営にあたること等を内容とした契約(以下、「本契約」といいます。)の締結を決議し、同日、本契約を締結いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、試験的に開始した飲食関連事業への本格的進出を検討しており、そのための運営ノウハウの効率的獲得が課題でありました。一方、ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、経営効率の向上のため、経営資源を主たる事業である書店及びその関連事業に集中することを検討していたため、協議を重ねた結果、両社において経営上の課題の解消が見込まれることから、本会社分割及び事業提携の内容に同意し、本契約の締結に至りました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本契約締結の取締役会決議日(当社)	平成29年6月22日
吸収分割契約締結日	平成29年6月22日
吸収分割の効力発生日	平成29年8月1日(予定)
金銭による分割対価交付日	平成29年8月1日(予定)

(2) 会社分割に係る割当の内容

当社子会社がヴィレッジヴァンガードに対し、承継する対象事業の資産、負債及び営業権の対価として650百万円を交付します。

(3) 分割会社の概要

名称	株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
本店所在地	名古屋市名東区上社一丁目901番地
代表者	代表取締役社長 白川篤典
資本金	2,246百万円
事業内容	書籍・雑貨等の小売事業、飲食店事業及び食品販売事業

(4) 承継会社(当社子会社)の概要

名称	A Eフードアンドダイナー株式会社
本店所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
代表者	代表取締役社長 丸山雅史
資本金	10百万円
事業内容	飲食店事業及び食品販売事業

3. 本契約に含む株主間契約の要旨

(1) 当社は、本会社分割の効力発生日に当社子会社の株式の10%をヴィレッジヴァンガードコーポレーションに譲渡します。

(2) ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、本会社分割の効力発生日から一定期間において、当社に対し当社子会社株式の39%を譲受けることを請求できることとしております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,843	3,476	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	2.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,956	6,463	0.49	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
その他有利子負債				
設備未払金(1年以内返済)	2	2	1.42	-
設備未払金(1年超)	4	2	1.42	平成31年
計	10,809	9,943	0.58	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,841	2,192	1,160	268
設備未払金	2	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,222	15,656	24,100	32,579
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	547	194	340	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	503	378	62	436
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.15	33.95	5.59	39.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	45.15	11.20	28.36	44.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269	7,555
売掛金	2,769	2,684
商品及び製品	9,070	8,640
仕掛品	315	145
原材料及び貯蔵品	2,707	2,773
前渡金	728	860
前払費用	31	36
繰延税金資産	196	193
関係会社短期貸付金	570	940
その他	453	480
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	24,111	24,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,052	3,057
減価償却累計額	1,778	1,813
建物(純額)	1,273	1,244
機械及び装置	6	6
減価償却累計額	6	6
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,501	2,547
減価償却累計額	2,033	2,072
工具、器具及び備品(純額)	467	474
土地	36	36
リース資産	104	104
減価償却累計額	102	104
リース資産(純額)	2	0
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	1,779	1,757
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	124	131
ソフトウェア仮勘定	25	24
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産合計	196	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	357	290
関係会社株式	1,041	256
出資金	0	0
関係会社出資金	397	387
長期前払費用	87	82
繰延税金資産	550	530
敷金及び保証金	3,446	3,192
保険積立金	1,031	1,047
会員権	3	3
賃貸土地	53	53
その他	11	3
貸倒引当金	1	1
投資損失引当金	4	-
投資その他の資産合計	6,974	5,846
固定資産合計	8,951	7,806
資産合計	33,063	32,114
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,342	3,067
買掛金	1,198	1,149
1年内返済予定の長期借入金	3,830	3,466
未払金	712	825
未払費用	6	4
未払法人税等	295	413
預り金	293	489
賞与引当金	383	397
その他	584	647
流動負債合計	10,647	10,461
固定負債		
長期借入金	6,931	6,448
退職給付引当金	1,759	1,716
役員退職慰労引当金	535	560
関係会社事業損失引当金	239	402
資産除去債務	60	53
その他	7	9
固定負債合計	9,534	9,190
負債合計	20,181	19,652

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571	1,571
資本剰余金		
資本準備金	1,493	1,493
その他資本剰余金	1,890	1,890
資本剰余金合計	3,384	3,384
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2	2
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	7,203	6,772
利益剰余金合計	8,035	7,604
自己株式	146	146
株主資本合計	12,844	12,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	48
評価・換算差額等合計	37	48
純資産合計	12,881	12,462
負債純資産合計	33,063	32,114

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	28,567	27,685
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,703	9,070
当期商品仕入高	7,767	7,316
当期製品製造原価	3,469	3,510
合計	20,939	19,897
他勘定振替高	4 18	4 22
商品及び製品期末たな卸高	9,070	8,640
商品及び製品売上原価	11,851	11,234
売上総利益	16,716	16,450
販売費及び一般管理費	2 15,460	2 14,966
営業利益	1,256	1,484
営業外収益		
受取利息	1 16	1 17
受取配当金	8	7
不動産賃貸料	11	11
受取手数料	34	38
その他	22	34
営業外収益合計	94	108
営業外費用		
支払利息	106	74
為替差損	3	0
その他	17	12
営業外費用合計	127	87
経常利益	1,222	1,504
特別利益		
投資有価証券売却益	4	13
受取補償金	0	35
関係会社事業損失引当金戻入額	10	3
特別利益合計	16	52
特別損失		
固定資産除却損	3 52	3 4
店舗閉鎖損失	17	12
減損損失	81	141
関係会社株式評価損	4	784
関係会社出資金評価損	29	-
投資損失引当金繰入額	4	-
関係会社事業損失引当金繰入額	177	169
その他	-	0
特別損失合計	366	1,113
税引前当期純利益	872	444
法人税、住民税及び事業税	552	591
法人税等調整額	1	16
法人税等合計	554	607
当期純利益又は当期純損失()	318	163

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,706	73.5	2,277	68.2
労務費		153	4.2	170	5.1
経費		64	1.7	54	1.6
外注加工費		758	20.6	837	25.1
当期総製造費用		3,682	100.0	3,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		102		315	
計		3,785		3,655	
期末仕掛品たな卸高		315		145	
当期製品製造原価		3,469		3,510	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,185	8,017
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								301	301
当期純利益								318	318
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		17	17
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,203	8,035

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	12,826	55	12,882
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		301		301
当期純利益		318		318
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18	18
当期変動額合計	0	17	18	0
当期末残高	146	12,844	37	12,881

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	7,203	8,035
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								267	267
当期純損失（ ）								163	163
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計						0		430	430
当期末残高	1,571	1,493	1,890	3,384	129	2	700	6,772	7,604

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	146	12,844	37	12,881
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		267		267
当期純損失（ ）		163		163
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11	11
当期変動額合計	0	430	11	419
当期末残高	146	12,413	48	12,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

...定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物のうち、建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～47年
構築物	15～40年
機械装置	7年
工具・器具及び備品	8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 長期前払費用...定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員（年俸制移行者は除く）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の事業の状況等を勘案して必要額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、外貨建債権債務に係る為替リスクを回避する目的で、実需の必要範囲内で行っております。金利スワップは、長期借入金にかかる金利変動リスクを、回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との期日、金額などの同一性を確認することで、有効性を確認しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別財務諸表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	16百万円	17百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91.3%、当事業年度91.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.7%、当事業年度9.0%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	6,285百万円	6,196百万円
賞与引当金繰入額	378	393
退職給付費用	264	241
役員退職慰労引当金繰入額	23	24
支払家賃	3,388	3,234
減価償却費	487	476
貸倒引当金繰入額	0	0

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	30百万円	建物 - 百万円
工具・器具及び備品	5	工具・器具及び備品 -
その他	16	その他 4
計	52	計 4

4 商品及び製品の他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3百万円	1百万円
販売促進費	5	15
交際接待費	4	3
その他(営業外費用)	5	2
計	18	22

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	59	32

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,014

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	26	70	43

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	8百万円	8百万円
賞与引当金	118	122
未払事業税	23	37
役員退職慰労引当金	163	171
退職給付引当金	538	525
関係会社株式評価損	9	240
関係会社出資金評価損	107	98
投資有価証券評価損	5	5
投資損失引当金	1	-
関係会社事業損失引当金	73	123
減損損失	45	39
未払費用及び未払金	22	23
資産除去債務	18	16
その他	10	6
繰延税金資産小計	1,145	1,417
評価性引当額	384	677
繰延税金資産合計	761	740
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9	14
買換資産圧縮積立金	1	1
その他	5	-
繰延税金負債合計	15	15
繰延税金資産の純額	746	724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	18.7	36.8
評価性引当金	4.6	65.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
過年度法人税等	-	1.8
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5	136.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,052	337	332	3,057	1,813	367 (123)	1,244
機械及び装置	6	-	-	6	6	0	0
車両運搬具	0	-	-	0	0	-	0
工具、器具及び備品	2,501	196	150	2,547	2,072	189 (15)	474
土地	36	-	-	36	-	-	36
リース資産	104	-	-	104	104	1	0
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	5,702	536	482	5,756	3,998	558 (138)	1,757
無形固定資産							
商標権	43	-	-	43	42	0	0
ソフトウェア	415	76	-	491	360	70	131
ソフトウェア仮勘定	25	54	55	24	-	-	24
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
リース資産	27	-	-	27	27	-	-
その他	0	0	-	0	0	0	0
無形固定資産計	557	131	55	633	430	70	202
長期前払費用	264	26	7	283	201	31 (3)	82
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 建物の当期増加額の主なものは、店舗の出店及び改装による取得であり、当期減少額の主なものは店舗の退店及び改装による除却であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3	-	3	3
投資損失引当金	4	-	4	-	-
関係会社事業損失引当金	239	169	2	3	402
賞与引当金	383	397	383	-	397
役員退職慰労引当金	535	24	-	-	560

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、見積による必要額の減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。										
株主に対する特典	<p>1. 平成29年3月31日現在の株主に対し、持株数に応じ次の株主優待を行う。</p> <p>(1) 優待券(2千円お買物券)の贈呈</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>500株以上</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10枚</td> </tr> </table> <p>(2) 商品の贈呈</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table> <p>2. 平成29年9月30日現在の株主に対し、次の株主優待を行う。</p> <p>100株以上保有の株主に対し500円分のクオカードを贈呈</p>	500株以上	1枚	1,000株以上	2枚	5,000株以上	5枚	10,000株以上	10枚	1,000株以上	10,000円相当の商品
500株以上	1枚										
1,000株以上	2枚										
5,000株以上	5枚										
10,000株以上	10枚										
1,000株以上	10,000円相当の商品										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号及び同法第166条第1項に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項の決議状況）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月23日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 輝美 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成29年6月20日に設立した子会社A E フードアンドダイナー株式会社は、平成29年6月22日付で、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの飲食店事業及び食品販売事業を吸収分割の方法により承継し、分割後の対象事業に関してA s - m e エステール株式会社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが協調して運営にあたること等を内容とした契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、A s - m e エステール株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、A s - m e エステール株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 登 三樹夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊谷 輝美 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成29年6月20日に設立した子会社A E フードアンドダイナー株式会社は、平成29年6月22日付で、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの飲食店事業及び食品販売事業を吸収分割の方法により承継し、分割後の対象事業に関してA s - m e エステール株式会社と株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションが協調して運営にあたること等を内容とした契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。